

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	保育システム改修事業			事業コード	1979
所属コード	065000	課等名	保健福祉部 児童福祉課	係名	保育入所係
課長名	石塚 千英司	担当者名	高橋 悦子	内線番号	2585
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6
	基本事業	保育環境の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 3 款 2 項 1 目 消耗品費 (011-01) 一般会計 3 款 2 項 1 目 印刷製本費 (011-04) 一般会計 3 款 2 項 1 目 機械器具借上料 (014-05)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度	
根拠法令等	児童福祉法, 盛岡市児童福祉法施行細則			

(2) 事務事業の概要

本事業は、保育所入所児童の管理、申込み受付、入所選考、各種統計資料の作成、保育料の賦課・納付管理及び保育所運営費支弁管理等を行うにあたり、従来のシステムで対応しきれない事務をシステムの新規開発により、事務量の削減を実現させるものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

ここ数年、保育所への入所希望者数、保育所定員数、入所者数の増加により、それに伴う事務量も大幅に増加している。従来の保育システムは約 10 年前に開発されたものであり、特別保育を含めた現在の保育制度に対応しきれていないものとなっている。システムを新規開発・運用することにより、事務量の削減を図ることを目的としている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

現在、保護者から提出された前年の所得税資料を基に、児童福祉課職員が保育料の確定作業（税資料のチェック、システムへの入力）を行なっている。新年度への移行時には、この作業が膨大な業務時間数の増加を招くため、賦課時期の見直し及び住民税システム（所得税データ）との連携が課題となる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

保育システムを利用している職員

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 利用職員数	人	12	15	15	15	15

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

保育システムの運用

- ・ 保育所入所受付，選考事務
- ・ 保育料算定，賦課，徴収事務
- ・ 保育所運営費支弁事務
- ・ 各種統計帳票作成事務

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 入所児童数	人	64,328	66,700	67,000	68,742	68,800
B 納付書発行件数	件	2,800	2,300	2,200	1,800	800

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

保育システムを利用している職員の業務時間数を削減する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A システム導入後の入所関係に係る総時間数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	時間	7,380	8,640	6,600	8,640	6,600
B システム導入後の通知書類発行経費及び保守費用	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	円	1,539,000	1,374,000	1,407,000	1,545,000	1,230,000

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,539	1,374	1,398	1,545
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,539	1,374	1,398	1,545
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	0	0	0	0

計	トータルコスト A+B	千円	0	0	0	0
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

保育所入所希望者及び入所者の情報管理能力が向上することにより、保育に欠ける家庭に対して適切な入所決定等を行なえることは、保育環境の充実に結びつく。

② 市の関与の妥当性

法定事務である。

③ 対象の妥当性

法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

保育の実施責任が市にある限り本事業が終了することはない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

保育所入所に係る現状の事務を見直し、システムで対応できるように改良を重ねる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

口座振替率を高めることにより、納付書作成経費を削減する。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

現在新規入所児童の保護者に対しては、可能な限り保育料の口座振替納付をお願いし、徐々に口座振替の割合が増えているが、今後継続児で納入通知書による納入者に対しても、口座振替納付に変えるよう積極的に働きかける。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

4月入所者の口座振替納付の手続きを行うため、一時的に事務量が増えるが、長い目で見ると事務量、コストともに現在より減少する。4月に一時的に増大する事務については、7月賦課の検討により業務量の分散化を図っていく。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

賦課事務の効率化及び適正化を図るため、7月賦課の検討を引き続きすすめる。